



こんにちは 日本共産党市議会議員 庄子春治 です

2015・3・29 NO. 381
発行: 日本共産党 庄子春治事務所
盛岡市三本柳23-9-6 TEL614-0140
ブログ http://shojiha.cocolog-nifty.com/blog/

3月議会で代表質問 ~その2~ 就学援助費、学校修繕 学校図書館司書配置 教育予算は少なすぎる！

盛岡市の「教育予算が少なすぎる」・代表質問では、就学援助費、学校修繕費、学校図書館司書配置などについて取り上げました。

就学援助3費目にゼロ回答

「クラブ活動費」「PTA会費」「生徒会費」の就学援助費については、昨年の市議会本会議で千葉教育長が「導入に向けて努力する」と答えていましたが、27年度でも予算化されませんでした。
代表質問で、庄子議員が「なぜ予算化しなかったのか」と質問。
市長は「教育委員会から

要望があったが市全体の予算編成において、緊急度や優先度を精査する中で予算化しなかった」などと答えました。

吹雪吹き込む教室へ対策を急げ

太田東小学校で教室に吹雪が吹き込むという状況に
吹雪が吹き込むため、窓に新聞紙で目張りをした太田東小学校の教室（2月18日）

ついて取り上げ、「状況を把握しているか、対策はどうか」と質問。
教育委員長は「以前から鉄サッシの窓枠の改修について要望を受けている。アルミサッシへの変更は多額の費用を要するので、大規模改修工事の時に合わせて改修する予定としていたが、今回改めて状況を確認したので大規模改修工事までの間の暫定的な対応を検討し改善を図りたい」と答えました。

学校修繕へ教育委員会の計画進まず

盛岡市の少くない公立小中学校が老朽化し、大規

模な修繕が必要となつていきます。その象徴的な問題が校舎や体育館の屋根に赤さびが発生し「雨漏り」さえ出ており、早急な対策が求められています。

教育委員会では、平成25年度に屋根の問題だけでなくその他の課題も含めて平成26年度から30年度までの5カ年の「学校維持管理計画」を策定しました。

そのうち、「屋根の修繕」で見ると小学校15校39棟、中学校6校19棟を盛り込みました。

ところが、この計画に市長がまともに予算をつけないため、計画通り進みません。代表質問で、27年度の「計画」に対して予算化はどうかと質しました。

教育委員長は「平成27年度予算では、6校17棟の計画に対して2校4棟だ」と明らかにしました。

学校図書館職員配置の市の予算化は国の財政措置の22%

学校図書館法改正で、学校図書館に「学校司書を置かなければならない」とされ、国の学校図書館整備5カ年計画で財政措置がされています。

この財政措置について質問しました。

教育委員長は「交付税算入額は、図書館職員配置については、交付税措置は3411万円対して、予算は760万円」と答えました。
盛岡の学校図書館司書の配置は、27年度予算では「16校に8人」の配置にとどまっています。国の財政措置は、2校に1人配置できるものです。
盛岡市の予算措置は、国の財政措置の22・3%にとどまっています。

学校教育への予算配分は少なすぎる・・・改めて強く思いました。

3月議会の予算審査の中で、ごみ処理広域化について、当局が党市議員団の鈴木礼子議員の質問に答えられないという事態が発生。裏面に詳しく紹介しています。

庄子春治の活動日誌

- 3月11日 東日本大震災4周年 慰霊のつどい
- 市議会本会議
- 1413 市議会本会議
- 東日本大震災復興支援市（宮古市が先）
- 町内会役員懇談会
- 1615 市議会予算委員会
- 19 市議会総務常任委員会
- 20 市議会総務常任委員会
- 21 市議会総務常任委員会
- 22 市議会総務常任委員会
- 23 市議会総務常任委員会
- 24 市議会総務常任委員会
- 25 市議会総務常任委員会
- 26 市議会総務常任委員会
- 27 市議会総務常任委員会
- 28 市議会総務常任委員会
- 29 市議会総務常任委員会
- 30 市議会総務常任委員会
- 31 市議会総務常任委員会

東日本大震災4周年 い宮古市で「復興支援市」

3月14日共産党盛岡地区委員会が、宮古地区委員会と合同で取り組んだ「復興支援市」にしばらくぶりに参加しました。盛岡地区の取り組みは今回で28回目。宮古市立鎌が崎小学校の体育館をお借りしての復興市でした。100人近くの方が参加しました。既に住宅の見通しがついた方、まだ全く決まらない方など、「復興道半ば」を実感しました。



庄子春治の 駆け歩記

都南・9条の会 10周年記念講演会



講演：アーサー・ビナード氏

デトロイト生まれ、詩人、翻訳家

日時：4月12日（日）
午後1時半
場所：ふれあいランド
ふれあいホール
参加協力費：大人500円

安倍政権の下で
憲法9条が危ない！
戦争への道をストップ
させるため、ぜひ参加を！

県央ブロックごみ処理広域化計画の「基本構想」決定に異議あり！

3月議会予算委員会での質疑に当局答えられず！

3月定例会予算員審査特別委員会3日目の3月18日、「ごみ処理広域化基本構想」を巡る審議のなかで、共産党市議団鈴木礼子議員の追及に対して環境部がまともな回答ができず、審議が空転。他会派の議員からも集中審議が必要だとの意見も出て、審議を中断し議運で協議するという事態となりました。その経過について、紹介します。

中身も、過程も問題の多い「基本構想」の決定 「コスト論」が唯一最大の根拠

現在6か所で処理している3市5町（盛岡市、滝沢市、八幡平市、紫波町、矢巾町、雫石町、岩手町、葛巻町）のゴミを盛岡市一か所で焼却する計画の「県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想」を、1月22日開催した8市町の首長で構成する広域化推進協議会で決定しました。

奈良県に匹敵する地域から、盛岡市に設置する大型ごみ焼却場（一日500トン）で処理するという計画で、平成41年度から平成70年度まで、30年間稼働させるというこの構想に決定には、次の問題があります。

①8市町の住民にほとんど知らされていない。②盛岡市の4か所で行われた住民説明会でも、寄せられたパブリックコメントでもその意見の多くが「反対」にもかかわらずそれらの声に応えていない。③そもそもごみ処理はどうあるべきか～ごみ減量・資源化などの検証が不十分。④県が示した「広域化計画」の根拠となった「ダイオキシン対策」既に対応済み。⑤基本構想の前提になっているのが、「県の計画に基づかなければ（一か所であれば）国の交付金は使えない」というものだが、既に県北地区等で、広域化しなくても交付金は使えるという回答を厚労省から得ている。・・・などについては、まともな検証がされていません。

そして、首長会議で決定に至る最大の根拠となったのが、コスト面で「盛岡市への1か所集約」（3か所に中継点を設ける）が最も有利だ、ということでした。

「コスト論」もまともな検証に耐えられない

しかし、このコスト比較そのものが、市民から疑問が出されればくるくると変わり、まともな検証に耐えられないものであることが明らかになったのです。

①最初に出されたデータでは、比較したデータが、処理量について「現在の6か所での処理する場合は700トンの処理」「集約した場合は500トン」という前提条件がそもそも違ったもので比較にならないものでした。

②さらに、昨年10月に、盛岡市クリーンセンター公害防止協議会から提起されて示したのが、「処理量を同じ500トンに合わせたうえで、ライフサイクルコスト（LCC：平成26年～70年までの建設費及び、運転期間の維持補修費、収集運搬経費等の総コスト）で比較すると3か所集約を検討した場合の1,920億5400万円に対しては、一か所集約（中継あり）では1,920億2400万円」と、ほとんど差がないこと。しかも市の前提は、「1か所集約」でなければ国の交付金は受けられないということを前提にしています。

昨年12月議会で、共産党盛岡市議団の鈴木礼子議員がこのこと（3ヶ所の場合はほとんどコストで差がないこと。交付金が受けられれば3か所のほうが有利となること）を指摘し、環境部長も認めました。事実上「1か所集約が最もコストで有利」の根拠が崩れたのです。

12月議会では、鈴木礼子議員の質問に対して環境部長は、首長による「広域化推進協議会」に対しては、これらのデータも示して検討することを約束したのです。

③ところが、1月22日に開催された広域化協議会には、まったく別のデータを出してきたのです。「3か所集約のLCC（ライフサイクルコスト）は1,889億6,400万円、1か所集約では1,737億2,400万円」と、160億円も差が開いたのです。1か所集約の総額が200億円も少なくなるという、驚くべきものでした。

3月議会の一般質問で鈴木礼子議員がこのようにデータが替わった理由を質してもまともな回答がなく、このコスト比較を裏付けるバックデータの提示を求めました。

しかし、一週間たってもそのバックデータは出てきません。担当部に早急な資料提供を申し入れたところ、なんと環境部では「コンサルから取り寄せるのに一週間かかる」というのです。

「16日から始まる予算委員会を前にして、審議に必要な資料が出せないとは何事か、コスト比較の資料についての説明責任はコンサルにではなく、市当局にあるのではないか」と指摘し、16日の予算委員会前に必ず準備するよう強く申し入れました。

④そういう経過で提出された「バックデータ」ですが、なぜLCCの総額が大きく変わったのか。最大の根拠が「人件費」が、3か所では約31億円減少、1か所では何と183億円も減少していることでした。

3月18日の予算委員会で、示された「バックデータ」の疑問について鈴木礼子議員が質問しても、まともな回答ができませんでした。

このような審議のなか、他会派の方からも「集中審議が必要だ」となり、予算委員会の審議を中断し、取り扱いが協議されるという事態になったのです。

「すぐには答えられない」（環境部）～改めて集中審議へ

議会運営委員会で取り扱いを協議したところ、環境部では、「収集運搬費のバックデータはコンサルから取り寄せなければならず、議会最終日までかかる」「その他のデータについては広域協議会での確認も必要であることから、6月議会前までかかる」ということから、今議会中の集中審議ができないということになり、3月議会後にその場を設定することになったものです。

今回の一連の事態は、とにかく県の方針である「一か所集約」先にありきで、しかもコンサル丸投げの無責任な市当局の姿勢が明らかになったということです。本来ならば、説明ができない、審議に耐えられない議案は取り下げるべきものです。